



岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは

「輸入菌床で栽培した生シイタケの流通量が大きく減っている」

昨年10月から原産地表示を「植菌地」とする変更により、スーパーなどが「国産」表示ができなくなる品の扱いを控えているからだ。国内で菌床製造した“純国産”がシェアを奪還できるか、注目されている。

シイタケは他の青果物と同様、原産地表示の定義を「収穫地」としてきたが、消費者庁は「植菌地」に改め、表示を義務付けた。生シイタケは2022年10月1日から適用し、適正に表示しないと食品表示法違反で罰則が科せられる可能性がある。しいたけ加工食品は2023年4月1日から適用となる。

※しいたけ加工食品とは、原材料に占める重量割合が最も高い原材料が、しいたけである加工食品（乾しいたけ、しいたけ粉末、しいたけペースト等）

適応する期日を前に、市場入荷量にも影響が出ている。東京都中央卸売市場では近年、以前は実績がほぼなかった関東の県の入荷が急増しており、「大半が輸入菌床の品」とみられています。2020年に東北勢を抜き首位となり、シェアは2割に上がりましたが、22年はその県の1～8月入荷量が前年同期比24%減。8月単月は前年比7割減と大きく落ち込みました。需要の後退を受け、植菌済み菌床の輸入量も減少している。21年は3万7131トンと5年間で3倍増えたが、22年は1～7月が1万4410トンと前年同期比23%減。7月単月では前年から半減した。

安全・安心なイメージが定着する国産のニーズは高く、卸売会社は「輸入菌床の品から国産菌床の品に切り替えるスーパーは、間違いなく増えている」と話しています。国産菌床の品だけを扱うスーパーは「仕入れ値が安い輸入菌床の品が純国産と同じ価格で売られるなど、やりづらさはあった」として、変化を歓迎しています。

追い風が吹く一方、懸念もある。他の卸売会社では「東京の市場で2割を占めていた品の減少を補うのは、容易ではない」として、需要期への品薄高が進むと見直しています。「純国産では足りないとなれば、輸入菌床の品が再びシェアを持つ可能性もある」とも指摘。国

内産地が必要を満たす供給を果たせるかが、重要となってきます。

■岐阜米穀株式会社からのお知らせ①—————◆◆◆

オートミール・もち麦などPB・ODMの受託を承っております。
お気軽にお問い合わせください。

■岐阜米穀株式会社からのお知らせ②—————◆◆◆

FABEX2023に出展します。

惣菜デリカ・弁当・中食・外食・給食・配食 業務用専門店

2023年4月12日(水)～4月14日(金) 東京ビッグサイト 東4～6ホール

ブースNo.FM-21